

国土をめぐる状況と目指すべき国土の姿について

計画期間

2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間(2023~2032年)

我が国国土が直面するリスクと構造的な変化

- 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり
- コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化
- 世界の中での日本の立ち位置の変化

〈ポイント〉

- ※直面する様々なリスクに関する危機感や社会経済の構造的な変化から見える新たな可能性について整理
- ※人口減少の加速化など、国土の刷新が求められる時代の転換点にあるとの認識を強調

目指す国土の姿

- デジタルとリアルとの融合による活力ある国土づくり
- 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり
- 世界に誇る多彩な自然と文化を育むグリーンな国土づくり

〈ポイント〉

- ※次世代に向けた希望の持てる計画の理念、ビジョンの提示(多様性、豊かさの捉え方等)
- ※分野横断的・統合的なビジョンの提示(デジタル、グリーン、暮らし方・働き方等)
- ※国土構造のあり方に関わる東京一極集中の是正やスーパー・メガリージョンの進化等についての位置づけを整理

国土の刷新に向けた重点テーマ(仮)

- デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
(重層的な官民パートナーシップ、関係人口や女性活躍等の地域人材の確保・育成等)
- 持続可能な産業への構造転換
(脱炭素×災害リスク対応型産業への円滑な移行、地域産業の稼ぐ力の向上等)
- グリーン国土の創造
(地域の脱炭素化、自然資本の活用拡大等)
- 人口減少下の国土利用・管理
(地域管理構想の全国展開、国土管理DX等)

〈ポイント〉

- ※実効性ある計画とするための推進方策・体制の具体化
- ※横断的なテーマの位置づけを整理(地域人材のあり方、人々の活動を支える国土基盤のあり方等)

人口減少、少子高齢化の加速化、災害リスクの高まり、気候危機など、我が国が直面するリスクの高まりや、コロナ禍を経たデジタル化の進展等による暮らし方・働き方の変化、緊迫化する国際情勢など、国土をめぐる社会経済状況は、時代の転換点ともいえる重要な局面に立っているとの認識を強調してはどうか。

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

○地方の危機(人口減少・流出と利便性低下の悪循環の進行)

◆ 全国的な人口減少、少子高齢化の進行

- ・総人口：00年 1.27億人→20年 1.26億人→50年 1億人→65年 88百万人
- ・生産年齢人口：00年 86百万→20年 75百万人→50年 53百万人→65年 45百万人
- ・高齢化率：00年 17%→20年 29%→50年 38%→65年 38%
- ・出生数：21年 81万人（ピーク時1949年 270万人）

◆ 地方都市の人口減少の加速化(小規模都市から中規模都市へ)

- ・人口5万人未満都市：00年→20年 14%減 20年→40年 10%減
- ・人口5～30万都市：00年→20年 3%減 20年→40年 12%減

◆ 人口の地域的偏在化

- ・無居住化地域の拡大：50年には居住地域の約2割が無居住化
- ・若者、特に女性の東京圏集中：転入超過数(20年) 女性4.6万人、男性3.4万人

◆ 世帯構造の変化(単身世帯割合が約4割で最大世帯類型に)

- ・高齢者単身世帯割合の増加：00年 6%→20年 12%→40年 18%

◆ 生活サービスの利便性低下

- ・地域公共交通の維持困難(赤字事業者割合：乗合バス99.6%、鉄道98%)、買物弱者
- ・都市のスポンジ化、空き家・所有者不明土地等の増加、インフラ老朽化
- ・生活サービスの担い手不足(交通・物流、医療・福祉、インフラ維持管理等)

○巨大災害リスク

◆ 切迫する巨大災害による甚大な被害

- ・首都直下地震：47兆円、南海トラフ巨大地震：172兆円

◆ 気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化

- ・短時間強雨や大雨の発生の増加、氾濫危険水位超過河川数の増加傾向

◆ 災害リスクエリアにおける人口集中

- ・災害リスクエリア内人口割合：15年 68% (86百万人)→50年 71% (72百万人)

○気候危機

◆ 地球温暖化の進行と影響の拡大

- ・世界・日本の気温上昇
- ・自然災害、海面上昇、農林水産業、生態系、都市生活、経済活動等への影響

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

○デジタル化の進展と課題

◆ デジタル利用の増加

- ・インターネットトラフィックの急増、定額通信サービスの普及
- ・電子的商取引の増加

◆ デジタル人材の不足、デジタル基盤整備の遅れ

- ・企業でのデジタル化の課題：人材不足 68%、知識不足45%
- ・中小企業におけるIT装備率の低さ、5G基地局の地域格差

○場所にとらわれない暮らし方・働き方

- ・テレワーク実施率：約3割(22年6月、コロナ禍前の3倍)
- ・テレワークによる新しい働き方(転職なき移住)

○新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

- ・東京圏からの転出増加の動き(30～50代は転出超過へ)
- ・地方への移住希望者の増加(20代の地方移住への関心の高まり)
- ・地方における経済的豊かさの優位性(東京における高い基礎支出)

世界の中での日本の立ち位置の変化

○激化する国際競争(ヒト・モノ・カネの吸引力低下)

- ・一人あたりGDPの相対的低下
- ・世界の都市間競争の激化：IMD世界競争力 92年 1位→22年 34位
- ・外資系企業数の減少傾向、グローバル人材の不足
- ・対内直接投資残高対GDP比：21年 約7% (OECD平均 約68%)
- ・国際的なDX、GXの潮流と競争の激化、ゲームチェンジ
- ・港湾における周辺国との競争激化、国際航空需要の増加見込み

○緊迫化する国際情勢の中でのエネルギー、食料の海外依存リスクの高まり

- ・一次エネルギー自給率：12%(OECD36カ国中35位)
- ・食料自給率：カロリーベース(21年) 38%、生産額ベース(21年) 63%

○アジア等の持続的発展との共存共栄

- ・アジアの成長力の拡大
- ・アジアとの貿易割合の増加

「我が国国土が直面するリスクの高まりと構造的な変化」を踏まえ、目指す国土の姿(国土づくりの目標)について、以下の3つの観点から整理してはどうか。

デジタルとリアルとの融合による活力ある国土づくり

○ローカルの視点(地方創生×デジタル)

- デジタルの徹底活用により、場所の制約を超え、多様な暮らし方や働き方を自由に選択できる国土づくりによる個人と社会全体のWell-beingの向上(地方創生の取組強化+デジタルを活用した官民共創での地域課題解決により、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを実現」し、誰もが安心して住み続けられる地域づくり)
- リアル空間とサイバー空間の融合による先端技術サービスの実装(デジタル基盤、データ連携基盤)
- コンパクト+ネットワークによる持続可能な地域づくり(都市・地域空間のコンパクト化と地域交通の再構築)
- 人と人、人と地域、地域間のネットワーク強化による地域共創(関係人口等の人材確保、国土基盤の機能強化)
- 地域産業の効率性・生産性・持続性の向上(若者、女性、高齢者、障害者、外国人等の多様な就労環境)

○グローバルの視点(国際競争力の強化)

- 成長産業への構造転換・投資促進、産学官連携によるスタートアップ、イノベーションの促進
- リニア中央新幹線1時間圏の効果・魅力を活かした我が国の成長を牽引する国際競争力の強化
- 世界と各地域との直接交流の拡大、地方発のグローバル産業・人材の育成

国土づくりの 基本戦略

- 民の力を最大限発揮する官民連携
- デジタルの徹底活用
- 生活者・事業者の利便の最適化
- 分野の垣根を越える横串の発想

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する 安全・安心な国土づくり

○巨大災害から国民の命と暮らしを守る防災・減災、国土強靱化

- 切迫する巨大地震、激甚化・頻発化する水災害等に対する事前防災、事前復興の観点からの地域づくり
- 災害リスクエリアにおける開発規制とより安全な地域への居住誘導
- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換

○気候変動対策の主流化

- 2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向けた地球温暖化緩和策の推進(GX・脱炭素型産業への構造転換、地域・暮らしの脱炭素化)
- 気候変動適応策の推進

○緊迫する国際情勢への対応

- エネルギーの安定供給、農業生産の増大を実現する国土づくり
- 経済安全保障の観点からの社会経済活動を支える基幹的なインフラの安全性・信頼性の確保
- 領海等の保全等に関する活動の拠点として極めて重要な機能を果たす有人国境離島地域の保全

世界に誇る多彩な自然と文化を育む グリーンな国土づくり

○自然資本の保全・拡大を通じた自然と共生する地域づくり

- ネイチャーポジティブの考え方による国土利用・管理
- 陸域・海域における生態系の保全・回復(30by30)
- SDGs、NbS(Nature-based Solutions)に根ざした地域の社会課題解決、グリーンインフラ、Eco-DRRの社会実装

○地域の自然、文化の魅力を活かした観光立国の復活

- コロナ禍で激減したインバウンドの回復(日本への潜在的な観光需要の取り込み)
- 世界を魅了する観光資源の魅力向上とオーバーツーリズムの未然防止

○ 「国土の課題」を、現在及び将来において直面する「リスク」と、デジタル化等による暮らし方・働き方等の「構造的な変化」として再整理

⇒ 整理の仕方は適切か、抜けている視点や強調すべき事項は何か。

○ 「目指す国土の姿」として、まずは、3つの観点から国土づくりの方向性を整理

⇒ どのような観点に重点をおいて、どのような国土づくりの方向性を示すべきか。